

2016年10月21日

「2016年7～9月期業況アンケート調査」結果  
(2016年10月調査)

先行きの不透明感が拭えず、慎重姿勢が続く見通し

照会先 一般財団法人 長野経済研究所

調査部（担当：桑井、庄田）

電話 026-224-0501

## 先行きの不透明感が拭えず、慎重姿勢が続く見通し

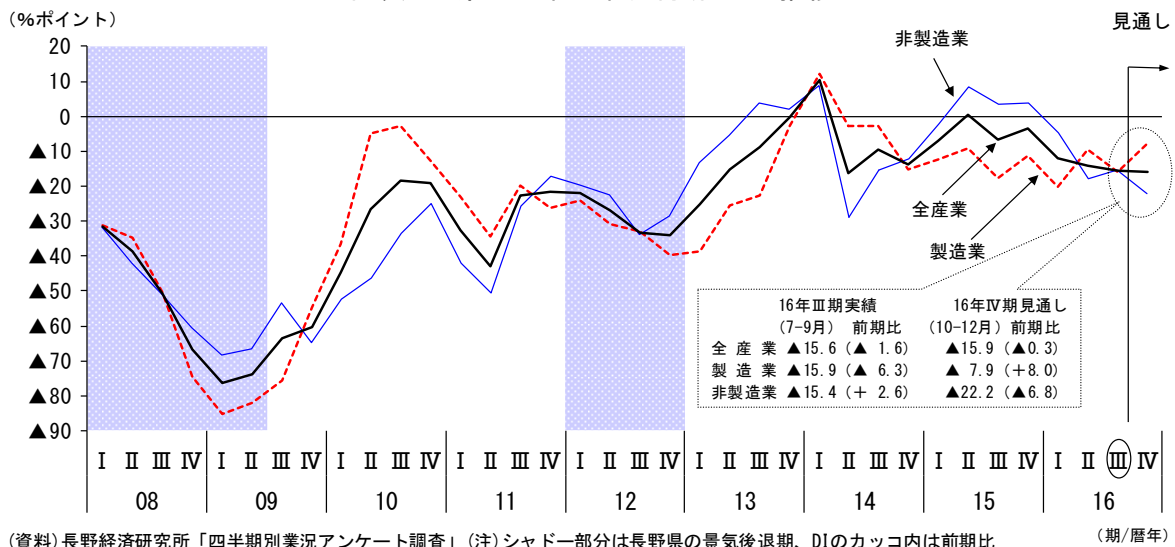
### ○ 業況判断 DI は3期連続で低下

- 2016年7-9月期の県内企業の「業況判断DI」(業況が「良い」と答えた企業割合と「悪い」と答えた企業割合との差、%ポイント)は、全産業が△15.6と前期(△14.0)を下回り、3期連続で悪化した(図表1)。前回調査(4-6月期)では、今期は4.3ポイント低下する見通しであったが、実績は1.6ポイント低下と落ち込みは小幅にとどまった。
- 業種別では、「製造業DI」が△15.9と、前期比6.3ポイント低下し、2期ぶりに前期を下回った。「非製造業DI」は△15.4と前期比2.6ポイント改善し3期ぶりに改善した。
- 10-12月期は、「全産業DI」が△15.9と今期に比べ0.3ポイント低下の見通しとなっている。このうち「製造業DI」は、△7.9と同8.0ポイント改善の見通し。一方、「非製造業DI」は、△22.2と同6.8ポイント低下の見通しとなっている。
- 「売上高」(7-9月期)、「経常利益」(同)はともに、前年並みとなった(図表2、3)。
- 雇用の過不足状況を示す「雇用水準DI」は、非製造業で引き続き不足感が強い。また、設備の過不足状況を示す「設備水準DI」は、全体では概ね適正水準にある(図表4、5)。

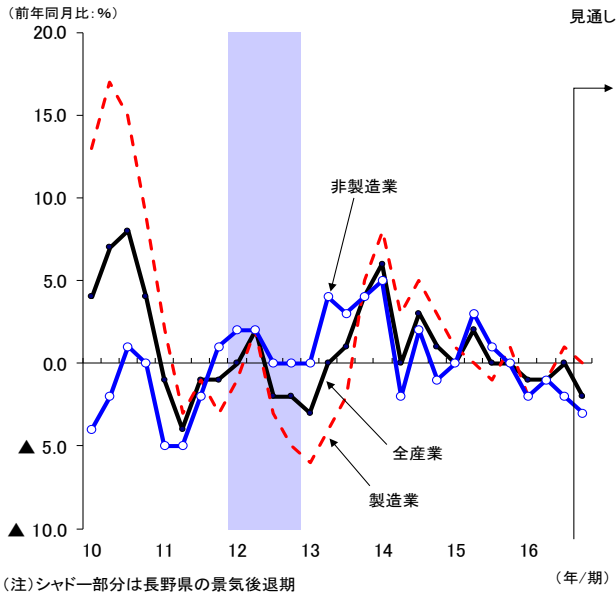
### ○ 今回調査のポイント

- 7-9月期は、製造業では円高が進む中、食料品製造などでは輸入原材料価格の低下などにより収益が改善した企業もあったが、電子部品など収益面でマイナスの影響を受けた企業もあり、DIは悪化した。一方、非製造業は、建設業の一部で建築需要の増加がみられたほか、観光・宿泊関連では真田丸効果、インバウンド需要の下支えもあり、DIは僅かに改善した。ただ消費の抑制に加え、天候に左右された業種もあり力強さはなかった。
- 10-12月期は、製造業でDIはやや改善する見通しである。ただ、一部円安期待もあるが、主因は「悪い」という回答の減少による中立的な見通しの増加したことにより、海外・国内需要ともに力強さを欠き、先行きの不透明感を拭えない状況にある。
- 非製造業では、昨年からの真田丸の効果が薄らぎ観光需要にもやや陰りがみられるほか、降雪状況など天候要因も景況感を大きく左右するとみられる。先行きに対する不透明感が高まる中で消費の抑制を懸念する声が多く、関連産業でも価格引き下げなどの対応も予想される。
- 国の経済対策に対しては、即効性に乏しく県内への効果は限定的との見方も多い。また、為替動向により業績が大きく左右される可能性もあり、先行きに対しても慎重な見方が続く予想される。

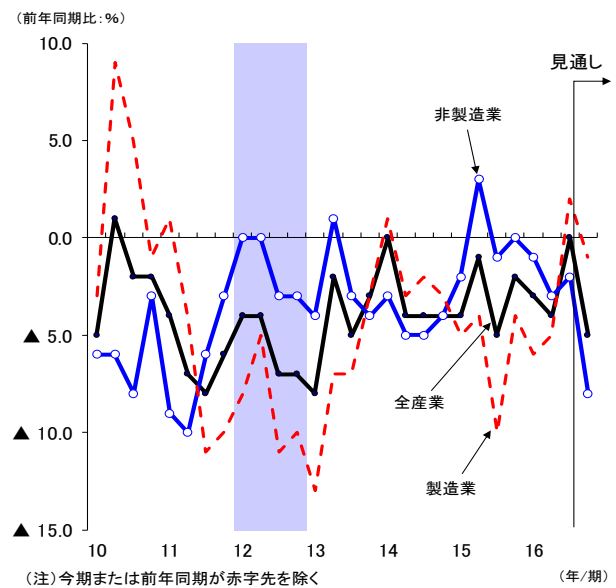
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



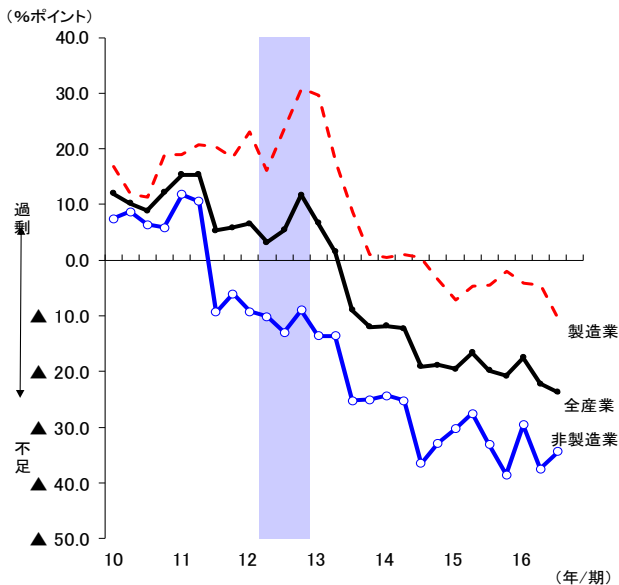
図表2 売上高の推移（前年同期比）



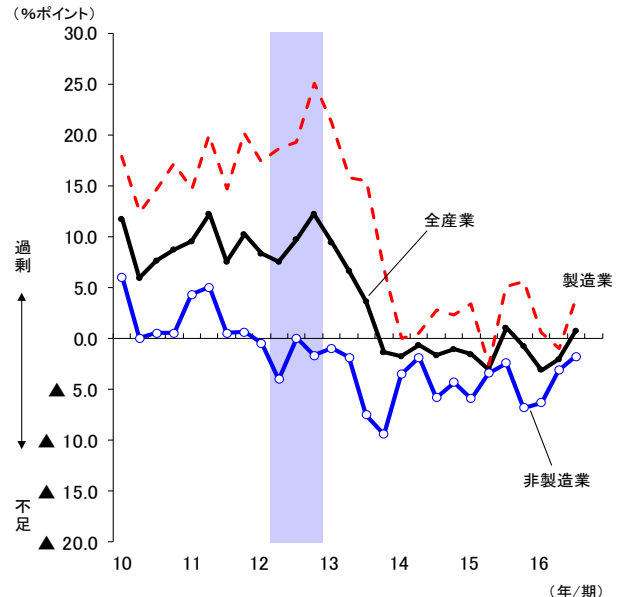
図表3 経常利益の推移（前年同期比）



図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出する（業況判断DI）ほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期

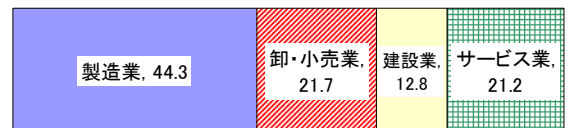
対象期 2016年7～9月期、見通し 2016年10～12月期  
 実施時期 2016年9月中旬～16年10月上旬調査

■対象 県内企業・事業所 695社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

		製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	対象先数	293	161	82	159	695
	回答先数	176	86	51	84	397
回答率 (%)		60.1	53.4	62.2	52.8	57.1

回答企業の業種別構成比（単位：%）



※四捨五入により構成比の合計は100%にならない。

□ 各 DI の推移

業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2015年 7-9月	10-12月	2016年 1-3月※	4-6月	7-9月	10-12月 見通し
全産業	▲6.5	▲3.5	▲12.0	▲14.0	▲15.6 (▲18.3)	▲15.9
製造業	▲17.8	▲11.3	▲20.1	▲9.6	▲15.9 (▲16.0)	▲7.9
非製造業	3.4	3.9	▲4.7	▲18.0	▲15.4 (▲20.2)	▲22.2

※括弧内は前回見通し

□ 雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2015年 7-9月	10-12月	2016年 1-3月	4-6月	7-9月
全産業	▲19.8	▲20.8	▲17.5	▲22.2	▲23.7
製造業	▲4.4	▲2.0	▲4.2	▲4.5	▲10.3
非製造業	▲33.1	▲38.5	▲29.6	▲37.5	▲34.4

□ 設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2015年 7-9月	10-12月	2016年 1-3月	4-6月	7-9月
全産業	1.0	▲0.8	▲3.1	▲2.1	0.7
製造業	5.1	5.6	0.6	▲1.0	4.0
非製造業	▲2.4	▲6.8	▲6.3	▲3.1	▲1.8

□ 想定レート (平均)

	2016年度上半期	2016年度下半期
ドル円	106.42円 (105.0円)	103.57円 (103.0円)
ユーロ円	119.16円 (120.0円)	115.86円 (115.0円)

※下段の括弧内は中央値

以上